

平成25年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		総合防災拠点設備整備 事業費		8,548 (1,548)	<p>総合防災拠点の基本構想に基づき、広域拠点において非常用電源を整備するための実施設計を行う。</p> <p>また、春野総合運動公園体育館（集積・仕分けスペース）のスロープの幅が狭く、トラックの乗り入れが困難なため、拡幅工事を行う。</p> <p>総合防災拠点設備設計委託料 4,248千円 ・委託内容：春野総合運動公園、青少年センター、宿毛市総合運動公園の非常用電源の設備設計等 ・委託方法：一般競争入札</p> <p>総合防災拠点設備改修工事請負費 4,300千円 ・工事内容：春野総合運動公園スロープ拡幅工事</p>	危機管理部 南海地震対策課	総務部長 [保留] [8,548] [(3,548)]	財政課長 [保留] [8,548] [(3,548)]	要求 15,207 (15,207)	事業の進め方等について協議するとともに、委託料の積算内容について精査しました。また、最終的には委託料及び工事請負費の財源の一部に緊急防災・減災事業債を充当しました。
新規		起震車購入費 起震車運転業務等委託料		39,547 (7,993)	<p>市町村振興協会の助成により起震車を1台購入するとともに、既存の1台を含めて運行委託する。このことにより、運営効率化と安全性向上を図る。</p> <p>起震車購入費 31,587千円</p> <p>起震車運転業務等委託料 7,960千円 ・委託内容：起震車運行管理 ・委託方法：一般競争入札</p>	危機管理部 南海地震対策課	総務部長	財政課長 39,547 (7,993)	要求 41,587 (10,033)	新規購入する起震車の納車時期を踏まえ、委託期間を精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		津波避難シェルター設置事業費		60,509 (15,509)	南海トラフ巨大地震対策において、避難先の選択肢の一つとして検討を進めている津波避難シェルターについて、県の施行による整備に向け候補地の地質調査及び実施設計を行う。 津波避難シェルター実施設計等委託料 60,509千円 ・委託内容：地質調査、実施設計 ・委託方法：一般競争入札	危機管理部 南海地震対策課	総務部長 [保留] [60,509] [(15,509)]	財政課長 [保留] [60,509] [(15,509)]	要求 90,000 (90,000)	事業の進め方等について協議するとともに、整備候補地の決定にあわせ事業費を精査しました。また、財源調整を行いました。
拡充		地域防災対策総合補助金 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金	290,000 (290,000)	321,799 (260,506)	みんなで備える防災総合補助金をリニューアルし、市町村が行う初動・応急対策に必要な諸計画の策定などに係る費用の一部を支援することにより、新たな行動計画のもと、県民の命を守る対策や初動・応急活動に必要な対策を概ね完成させることを目指す。 また、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備に係る補助率を1/2から2/3に嵩上げて個別補助金化することにより、中山間地域等の孤立対策を後押しする。 地域防災対策総合補助金 260,506千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：自主防災組織の資機材の整備、防災情報・通信基盤の整備等 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 61,293千円 ・補助先：市町村 ・補助率：2/3以内（限度額10,000千円/箇所） ・補助対象：緊急用ヘリコプター離着陸場整備	危機管理部 南海地震対策課	総務部長 [保留] [321,799] [(321,799)]	財政課長 [保留] [330,000] [(330,000)]	要求 330,000 (330,000)	市町村からの最新の要望額を踏まえ査定するとともに、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を加速化するため、補助率を2/3に嵩上げた個別補助金を創設しました。また、最終的には、当該補助金の一部に国の経済対策で創設された「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」を充当しました。
新規		津波避難対策等加速化臨時交付金		780,500 (780,500)	「緊急防災・減災事業債」を活用した新たな交付金制度を創設し、市町村の実質負担を低減することにより、津波避難施設の整備を大幅に加速化するとともに、本交付金を活用して地域の実情を踏まえたきめ細かな防災対策も促進する。 津波避難対策等加速化臨時交付金 780,500千円 ・交付先：市町村 ・交付額：市町村の緊急防災・減災事業債の起債額に ・交付金の使途： 市町村が行う防災対策事業への充当 県以外の補助事業（防災関連）における市町村負担分への充当 防災関連で借り入れた地方債の償還財源への充当	危機管理部 南海地震対策課	総務部長 [保留] [440,675] [(440,675)]	財政課長 [保留] [440,675] [(440,675)]	要求 1,925,150 (1,925,150)	財政課長査定及び総務部長査定時点では、市町村が平成24年度に実施している緊急防災・減災事業の繰越見込が十分把握できなかったため保留としていましたが、知事査定において、最新の市町村の状況を確認したうえで、平成25年12月までに完了する事業費に基づき交付金額を算定し予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		消防団安全装備品整備 促進事業費補助金		21,000 (21,000)	東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の要となる消防団員の活動時における安全を確保するための装備品の整備を支援する。 消防団安全装備品整備促進事業費補助金 21,000千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：トランシーバー、救命胴衣	危機管理部 消防政策課	総務部長 財政課長 要求	21,000 (21,000) 25,000 (25,000)	市町村における装備品の装備率等を踏まえ、補助対象を精査しました。
新規		災害対応型給油所整備 促進事業費補助金		20,800 (20,800)	災害時に停電等が発生した場合においても、ガソリン等を継続して供給することを可能とするため、給油所が実施する災害対応能力を強化する取り組みに要する費用の一部を補助する。 災害対応型給油所整備促進事業費補助金 20,800千円 ・補助先：給油所の運営者及び所有者 ・補助率：1/6 (1,600千円上限、継足し補助) ・補助対象：自家発電設備【必須】 情報通信機器設備、給水設備 緊急用可搬式ポンプ ・補助条件：津波浸水予想区域外の給油所であること と 国庫補助制度(1/2)を活用して事業を実施すること 市町村が補助を行うこと など	危機管理部 消防政策課	総務部長 財政課長 要求	20,800 (20,800) 13,600 (13,600)	市町村との役割分担を踏まえ、市町村の継足単独補助を補助条件に追加しました。また、最新の調査結果に基づく増額要望があり、要求どおり認めました。
新規		石油基地等地震・津波 対策事業費		2,109 (2,109)	南海トラフ巨大地震発生時における石油等の流出が原因による火災被害等を防ぐため、タナスカ地区、中之島地区の石油・ガス施設の具体的な安全対策について検討する。 検討会開催等経費 2,109千円	危機管理部 消防政策課	総務部長 財政課長 要求	[保留] [2,109] [(2,109)] [保留] [2,076] [(2,076)] 1,734 (1,734)	財政課長査定及び総務部長査定では、検討会の開催内容等について十分確認できなかったため保留としていましたが、知事査定において、今後の進め方等が確認できたため予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	地域医療 再生臨時 特例基金	医療機関災害対策強化 事業費補助金 医療機関災害対応力向 上事業費		204,329 (4,329)	<p>医療機関の防災力の向上に資するため、施設、設備、備 品整備に対する支援を行うとともに、医療機関のニーズに 応じて専門家を派遣する。</p> <p>医療機関災害対策強化事業費補助金 200,000千円 ・補助先：医療機関等 ・補助率：①1/2、②2/3 ・対象事業：①設備、備品整備 ②施設整備（施設改修）</p> <p>医療機関災害対応力向上事業費 4,329千円 ・医療機関への専門家の派遣（報償費等）</p>	健康政策部 医療政策・医師 確保課	総務部長	[保留] [204,329] [(4,329)]	医療機関の災害対策に係る事業の進め方について協議し たほか、財源調整を行いました。要求どおりとしまし た。
財政課長	[保留] [204,329] [(4,329)]								
要求	204,329 (104,329)								
新規	地域医療 再生臨時 特例基金	航空搬送拠点臨時医療 施設整備事業費		269,822 (0)	<p>南海トラフ巨大地震等の災害発生に備えた広域的な防災 対策を推進するため、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の 整備を行う。</p> <p>整備箇所 3箇所（安芸市、南国市、宿毛市） ・備品購入費、需用費</p>	健康政策部 医療政策・医師 確保課	総務部長	[保留] [269,822] [(0)]	災害時における医療救護体制に係る事業の進め方につい て協議しましたが、要求どおりとしました。
財政課長	[保留] [269,822] [(0)]								
要求	269,822 (0)								
新規	地域医療 再生臨時 特例基金	診療情報保全基盤整備 事業費補助金		46,411 (0)	<p>南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に備え、医療機関 の診療データを県外に保全するシステムを構築する。</p> <p>診療情報保全基盤整備事業費補助金 46,411千円 ・補助先：医療機関等 ・補助率：2/3、定額 ・補助対象：診療データを県外に保全するシステム の構築及び当該システムへの接続に係 る経費</p>	健康政策部 医療政策・医師 確保課	総務部長	46,411 (0)	患者の処方情報を検索するシステムについては、保険者 から患者の処方情報の提供を受ける場合の個人情報の取り 扱いや運用経費の負担などの課題が残されており、システ ム開発に係る補助金の予算計上を見送りました。
財政課長	[保留] [46,411] [(0)]								
要求	75,000 (0)								

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		がん検診受診促進事業費	60,064 (55,677)	61,089 (53,063)	<p>がんの早期発見・早期治療につなげるため、検診の意義・重要性を県民に伝えるとともに、検診の利便性を向上させることで、がん検診の受診を促進する。</p> <p>がん検診受診促進事業費補助金 36,476千円 ・補助先：市町村（広域連合含む） ・補助率：定額 ・補助対象：個別通知等の受診勧奨事業等</p> <p>がん検診利便性向上対策事業費補助金 3,718千円 ・補助先：（公財）高知県総合保健協会 ・補助率：定額 ・補助対象：検診利便性向上のための体制整備</p> <p>がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 7,315千円 ・委託内容：イベント開催、テレビCM制作等</p> <p>大腸がん郵送検診委託料 6,651千円 ・委託先：（公財）高知県総合保健協会 ・委託内容：大腸がんの郵送返却に係る実証事業</p> <p>がん検診広域実施委託料 3,032千円 ・委託先：（公財）高知県総合保健協会 ・委託内容：がん検診の広域化に係る実証事業</p>	健康政策部 健康対策課	総務部長	61,089 (53,063)	課長査定時においては、がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料及びその他事務費の精査を行いました。課長査定後、がん検診の受診促進策を一層強化する観点から、がん検診広域実施委託料及び大腸がん郵送検診委託料等の拡充に係る増額要求があり、要求どおり認めました。
							財政課長	[保留] [52,206] [(46,201)]	
							要求	54,085 (47,140)	
新規		高血圧対策事業費		7,984 (7,984)	<p>壮年期の死亡率を改善するため、脳血管疾患・心疾患の最大リスク要因である高血圧への対策として、治療ガイドラインに沿った治療の強化や健診の場を活用した早期対処、家庭血圧の測定を通じた日頃からの血圧管理の重要性の啓発等の取り組みを行う。</p> <p>高血圧対策普及啓発事業委託料 4,988千円 ・委託内容：家庭血圧管理記録表の作成、テレビCM制作等</p> <p>医師、薬剤師等向け研修会実施等 2,996千円 ・報償費、需用費等</p>	健康政策部 健康長寿政策課	総務部長	[保留] [7,984] [(7,984)]	高血圧対策に係る事業の進め方について協議しましたが、要求どおりとしました。
							財政課長	[保留] [7,984] [(7,984)]	
							要求	7,984 (7,984)	
新規		高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業費		82,327 (82,327)	<p>高齢者の肺炎の蔓延を防止するため、肺炎球菌ワクチンの接種に対して支援する。</p> <p>高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業費補助金 80,321千円 ・補助先：市町村 ・補助率：定額 ・補助対象：肺炎球菌ワクチン接種経費</p> <p>新聞広告制作委託料 1,900千円 ・委託内容：接種促進に係る新聞広告制作</p>	健康政策部 健康対策課	総務部長	82,327 (82,327)	知事の判断を要する事業のため保留にしましたが、要求どおりとしました。
							財政課長	[保留] [82,327] [(82,327)]	
							要求	82,327 (82,327)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		健やかな子どもの成長・発達支援事業費	800 (800)	14,026 (14,016)	<p>健やかな子どもの成長・発達を支援するため、母子保健指導者の資質向上や乳幼児健診の手引書を作成し健診の標準化を図るほか、保健師などの専門職による健診未受診者への個別面談を通じた受診勧奨や育児支援を行う市町村を支援することで、地域の母子保健体制の底上げを図る。</p> <p>乳幼児健診受診促進事業費補助金 6,000千円 ・補助先：市町村（広域連合含む） ・補助率：定額 ・補助対象：面接による受診勧奨等</p> <p>未受診児対象健診の実施及び乳幼児健診の標準化等に要する経費 4,394千円 ・報償費、需用費等</p> <p>母子保健指導者研修委託料 473千円 ・委託先：（公社）高知県看護協会 ・委託内容：母子保健指導者研修の実施</p> <p>乳幼児健診受診状況実態調査委託料 1,949千円 ・委託内容：乳幼児健診の受診状況の実態調査等</p> <p>広告制作等委託料 1,210千円 ・委託内容：乳幼児健診受診促進に係る啓発事業</p>	健康政策部 健康対策課	総務部長 [保留] [14,026] [(14,016)]	財政課長 [保留] [4,272] [(4,262)]	要求 7,770 (7,770)	課長査定時においては、広告制作等委託料及びその他事務費等の精査を行いました。 課長査定後、乳幼児健診の受診促進策を一層強化する観点から、乳幼児健診受診促進事業費補助金や、未受診者広域健診実施に係る費用の新規追加等に係る増額要求があり、要求どおり認めました。
拡充	地域医療再生臨時特例基金	周産期医療体制整備事業費	97,716 (20,642)	170,439 (21,736) 債務負担 8,379	<p>周産期医療体制の整備を促進するため、新生児集中治療室等（NICU、GCU等）の増床や医療従事者の処遇改善等を実施する。</p> <p>産科医等確保支援事業費補助金 36,566千円 ・補助先：分娩取扱施設 ・補助率：1/3、2/3 ・補助対象：分娩手当の支給</p> <p>周産期医療体制整備事業費補助金 123,207千円 【債務負担】8,379千円 ・補助先：高次周産期医療機関 ・補助率：1/2 ・補助対象：NICU、GCU等増床に係る機器整備・施設改修</p> <p>新生児集中治療室入院児支援事業委託料 5,510千円 ・委託先：高知県・高知市病院企業団 ・委託内容：NICU入院児支援コーディネーターの配置</p>	健康政策部 健康対策課	総務部長 [保留] [170,439] [(21,736)]	財政課長 [保留] [170,439] [(21,736)]	要求 174,350 (21,977)	周産期医療体制整備事業費補助金の精査を行いました。
拡充	地域医療再生臨時特例基金	医療情報ネットワーク機器整備事業費補助金	1,000 (0)	3,500 (0)	<p>遠隔地との情報共有機能を有する高知県へき地医療情報ネットワークに接続するため、医療機関に必要な情報通信機器の整備費に対して補助する。</p> <p>医療情報ネットワーク機器整備事業費補助金 3,500千円 ・補助先：医療機関 ・補助率：定額（基準額50万円） ・補助対象：情報通信機器の整備費</p>	健康政策部 医療政策・医師確保課	総務部長 /	財政課長 3,500 (0)	要求 3,500 (0)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
拡充	介護基盤 緊急整備 等臨時特 例基金 社会福祉 施設等耐 震化等臨 時特例基 金	社会福祉施設等地震防 災対策事業費 社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金事業費 障害児・者施設整備事 業費	92,000 (92,000)	1,337,025 (84,700)	<p>社会福祉施設の利用者の安全を守るため、津波浸水域に立地する施設の移転、耐震化や避難スペースの整備、緊急避難用の施設改修、装備の確保等に要する経費に対し補助する。</p> <p>社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 132,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：民間社会福祉施設 ・補助率：①2/3、②1/2、③定額 ・補助対象：①緊急避難用施設改修事業、 ②装備確保事業、 ③高台移転等促進事業 <p>社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金 1,017,725千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：民間社会福祉施設 ・補助率：3/4 ・補助対象：施設の耐震化整備や高台移転に係る経費 <p>障害児・者施設整備事業費補助金 186,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：民間社会福祉施設 ・補助率：3/4 ・補助対象：在宅障害者向けの避難スペースの整備に係る経費 	地域福祉部 高齢者福祉課 障害保健福祉課	総務部長 [1,337,025] [(84,700)]	財政課長 [102,400] [(102,400)]	要求 102,400 (102,400)	財政課長査定では要求どおりとしていましたが、その後、国の経済対策等により基金の活用が可能となったことから、総務部長査定において当初の要求より増額して予算計上を行うとともに、国の経済対策で創設された「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」を活用し、財源調整を行いました。
新規	介護基盤 緊急整備 等臨時特 例基金	支え合いの地域づくり 事業費補助金		10,800 (0)	<p>地域コミュニティ活動の活性化や、地域全体で見守り支え合う「小地域見守りネットワーク」を立ち上げ地域福祉活動の推進に取り組む市町村や社会福祉協議会に対して補助する。</p> <p>支え合いの地域づくり事業費補助金 10,800千円</p> <p>小地域活動 3,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：高知県社会福祉協議会 ・補助率：2/3 ・補助対象：地域の話し合いの場づくりや人材育成等、地域福祉活動計画の実践に係る経費 <p>見守り支援 7,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：研修会・事例検討会の開催や広報活動等、地域福祉計画の実践に係る経費 	地域福祉部 地域福祉政策課	総務部長 [10,800] [(10,800)]	財政課長 [10,800] [(10,800)]	要求 18,300 (18,300)	財政課長査定では、補助基準額を精査しました。その後、基金の活用が可能となったことから、財源調整を行いました。
拡充		老人福祉施設等整備事 業費補助金	276,431 (112,431)	888,773 (296,773) 債務負担 592,515 (197,515)	<p>特別養護老人ホームの入所待機者解消に向けて、第5期介護保険事業支援計画に基づく施設整備に対して補助する。</p> <p>老人福祉施設等整備事業費補助金 888,773千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：社会福祉法人、市町村等 ・補助率：定額 [債務負担] 592,515千円 	地域福祉部 高齢者福祉課	総務部長	財政課長 888,773 (296,773) 債務負担 592,515 (197,515)	要求 888,773 (296,773) 債務負担 592,515 (197,515)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
拡充		全国健康福祉祭開催事業費	131,671 (101,252)	1,240,571 (1,128,536)	<p>高齢者の生きがいづくりや世代間交流等を通じた「高知型福祉」の実現を目指して、平成25年10月26日～29日に第26回全国健康福祉祭こうち大会を開催するにあたり、併催イベントを開催し、実行委員会が行う広報宣伝事業や総合開・閉会式、各市町村における交流大会の開催経費等、大会運営に要する経費に対して補助する。</p> <p>全国健康福祉祭こうち大会実行委員会補助金 1,179,415千円 ・補助先：ねんりんピック高知よさこい2013実行委員会 ・補助率：定額</p> <p>40歳からの健康フェスティバル開催委託料 12,861千円 ・委託先：ねんりんピック高知よさこい2013実行委員会 ・契約方法：随意契約</p> <p>地域文化伝承館開催事業費補助金 20,000千円 ・補助先：高知県老人クラブ連合会 ・補助率：定額</p>	地域福祉部 ねんりんピック 推進課	総務部長 [保留] [1,240,571] [(1,128,536)]	財政課長 [保留] [1,240,571] [(1,128,536)]	要求 1,317,054 (1,205,017)	事業費について精査しました。
新規		重度障害児者在宅生活支援事業費補助金	2,142 (2,142)	11,781 (11,781)	<p>医療機関が在宅の重度障害児者を短期入所で受け入れた場合に、診療報酬相当分と障害者自立支援法上の報酬との差額を補助することで短期入所を提供する医療機関の拡大につなげる。</p> <p>また、常時見守りが必要な重度障害児者が入院中に家族の代わりにヘルパーの派遣を利用した場合に、ヘルパーの報酬相当分を補助することにより、重度障害児者の在宅生活を支援する。</p> <p>重度障害児者在宅生活支援事業費補助金 11,781千円 短期入所利用促進事業 4,800千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ヘルパー利用支援事業 5,274千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3 強度行動障害者短期入所支援事業 1,707千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2</p>	地域福祉部 障害保健福祉課	総務部長 /	財政課長 11,781 (11,781)	要求 11,781 (11,781)	要求どおり。
新規		療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費		55,032 (55,032)	<p>発達障害や児童虐待など、子どもに関するすべての相談支援機能を抜本的に強化し、より複雑・多様化する児童問題に対応するため、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な整備に取り組む。</p> <p>改築工事基本設計委託料 43,397千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>改築工事地質調査委託料 7,872千円 ・委託先：未定 ・契約方法：指名競争入札</p> <p>療育福祉センター測量委託料 3,607千円 ・委託先：未定 ・契約方法：指名競争入札</p>	地域福祉部 障害保健福祉課 児童家庭課	総務部長 55,032 (55,032)	財政課長 [保留] [55,032] [(55,032)]	要求 55,032 (55,032)	財政課長査定では、事業内容が十分把握できなかったことから保留としていましたが、総務部長査定において、事業内容が把握できたことから予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		少年見守り・声かけ事業推進費		1,042 (1,042)	非行防止対策ネットワーク会議(仮称)を立ち上げ、夜間の少年見守り・声かけ事業の効果的な実施方法や関係機関・主任児童委員等との連携方法などを検討する。 その他事務費 1,042千円 報償費、旅費 等	地域福祉部 児童家庭課	総務部長 [保留] [1,042] [(1,042)]	効果的な事業の進め方について協議しましたが、要求どおりとしました。	
							財政課長 [保留] [1,042] [(1,042)]		
							要求 1,042 (1,042)		
新規		こどもの環境づくり事業費		9,454 (9,454)	フォーラムの開催やリーフレット等の配布を通じて「子ども条例」の目的及び基本理念を広めるとともに、推進計画を策定することにより子どもたちが心豊かに成長することができる環境づくりを推進する。 子ども条例フォーラム開催委託料 5,361千円 ・委託先：民間企業 ・委託内容：子ども条例の目的や理念を周知・啓発するフォーラムの開催 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） リーフレット等作成委託料 2,332千円 ・委託先：民間企業 ・委託内容：子ども条例の目的や理念を周知・啓発するリーフレット等の作成 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）	地域福祉部 少子対策課	総務部長 /	要求どおり。	
							財政課長 9,454 (9,454)		
							要求 9,454 (9,454)		
拡充		中山間地域介護サービス確保対策事業費	29,025 (29,025)	33,899 (33,899)	中山間地域においても、利用者のニーズに合った介護サービスの充実を図るため、遠隔地に住む要介護者等に介護サービスを提供する事業者に補助を行う市町村に対し助成する。 特別地域加算対象地域外であって、サービス確保が困難な地域も新たに補助対象とし、小規模多機能型居宅介護を補助対象サービスに追加する。 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 33,899千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：中山間地域における介護サービスの提供に要する費用	地域福祉部 高齢者福祉課	総務部長 /	要求どおり。	
							財政課長 33,899 (33,899)		
							要求 33,899 (33,899)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	国宝重要 文化財等 保存整備 費補助金	山内家墓所調査事業費		29,350 (14,676)	<p>学術、文化、観光等の面から非常に価値の高い旧土佐藩 主山内家墓所の国史跡指定に向け、墓所及び墓石等の測量 や調査等を行う。</p> <p>測量調査委託料 6,153千円 ・委託方法：指名競争入札</p> <p>墓石等測量委託料 17,179千円 ・委託方法：指名競争入札</p> <p>墓所調査支援業務委託料 6,018千円 ・委託方法：指名競争入札</p>	文化生活部 文化・国際課	総務部長 29,350 (14,676)	財政課長 [保留] [29,350] [(14,676)]	要求 29,350 (14,676)	課長査定時は、事業の進め方、費用対効果を協議しまし たが、要求どおりとしました。
新規		まんが王国会議開催委 託料		8,500 (8,500)	<p>「まんが王国」である高知を全国に情報発信し、高知の まんがのブランド力を高めるため、本県と同様にまんがを 貴重な資源として位置づけて取り組む鳥取県と連携し、首 都圏で情報発信のためのイベントを開催する。</p> <p>まんが王国会議開催委託料 8,500千円 ・委託先：NPO法人秋葉原観光推進協会 ・委託方法：随意契約 ・委託内容：まんがを中心に県の観光・文化・ 食などをテーマとする高知・鳥取 県知事のトークイベントや一般参 加型のイベントを開催</p>	文化生活部 まんが・コンテ ンツ課	総務部長 [保留] [8,500] [(8,500)]	財政課長 [保留] [8,500] [(8,500)]	要求 8,500 (8,500)	知事の判断を要する事業のため保留にしましたが、要求 どおりとしました。
拡充		県立大学整備費	118,443 (81,443)	315,628 (99,628)	<p>県民に開かれた「社会貢献する知の拠点」として整備す る永国寺キャンパスの実施設計とグラウンド棟の建築工事等 を実施する。</p> <p>債務負担 3,348,327 (839,327)</p> <p>設計等委託料 81,893千円 ・実施設計委託業務 ・ネットワーク等設計委託業務 ・工損等調査委託</p> <p>グラウンド棟建築費関係 233,735千円 ・建築主体工事 ・建築物解体工事 ・工事事務費等 【債務負担】 3,348,327千円 H26.1月～H27.2月</p>	文化生活部 私学・大学支援 課	総務部長 /	財政課長 315,628 (99,628)	要求 315,628 (153,628)	財源調整を行ったほかは要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
拡充		私立学校教育力強化推進事業費補助金（県単独事業）	54,000 (54,000)	75,000 (75,000)	私立学校の特色に応じた学力向上や進路指導の充実等の取り組みに対し支援する。 私立学校教育力強化推進事業費補助金 （県単独事業）75,000千円 ・補助先：中・高等学校を設置する学校法人 ・補助率：定額 ・補助限度額 中高併設校 9,000千円 高等学校 6,000千円	文化生活部 私学・大学支課	総務部長 [保留] [75,000] [(75,000)]	54,000 (54,000)	75,000 (75,000)	課長査定時においては、事業内容や必要性の精査を行いました。 課長査定後、中学校段階からの学力向上対策等を一層強化する観点から、要求どおり認めました。
拡充	高校生修学支援基金	私立学校授業料減免補助金	49,584 (36,576)	144,843 (111,333)	私立学校に在籍する生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、授業料軽減に係る補助制度を拡充する。 私立学校授業料減免補助金 144,843千円 ・補助先：小・中・高・特別支援学校を設置する学校法人 ・補助率 小・中学校（特別支援含む）・高等学校専攻課：2/3 ・家計急変、生活保護：国1/3 県1/3 ・市町村民税均等割、所得割非課税世帯：県2/3 高等学校（特別支援含む）：10/10 ・家計急変：国1/2 県1/2 ・生活保護、市町村民税均等割、所得割非課税世帯等：県10/10	文化生活部 私学・大学支援課	総務部長 144,843 (111,333)	108,046 (74,536)	163,237 (127,373)	課長査定時においては、事業内容や必要性の精査を行い、授業料減免を行う法人への補助率を2/3から10/10とする制度の拡充を行うことは認めました。 課長査定後、さらに、私学を選択せざるを得ない低所得層への対応が必要であることを確認したため、経費の精査を行い、必要額を予算計上しました。
新規		中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金		22,000 (22,000)	中山間地域の集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、集落活動センター等の情報通信基盤整備を支援する。 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 22,000千円 ・補助先：市町村 ・事業主体：市町村 ・補助率：1/2以内	文化生活部 情報政策課	総務部長 22,000 (22,000)	[保留] 0	13,200 (13,200)	課長査定時においては、事業のスキームに課題がございましたが、課長査定後、スキームを見直すことで実効性が確保されることが確認できたため、必要な事業費を精査し予算計上しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
		産業振興推進総合支援 事業費補助金	700,000 (700,000)	480,000 (480,000)	産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組を総合的に支援する。 産業振興推進総合支援事業費補助金 480,000千円 【一般事業等】 ・補助先：市町村等 ・補助率：2/3以内（ソフト、ハード事業） （ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内） ・補助対象：地域アクションプラン等に位置付けられた取組 【ステップアップ事業】 ・補助先：民間事業者 ・補助率：1/2以内（ソフト事業） ・補助対象：試行段階の取組	産業振興推進部 計画推進課	総務部長 財政課長 要求	480,000 (480,000) 480,000 (480,000)	要求どおり。
拡充	緊急雇用 創出臨時 特例基金	地産外商公社運営事業 費	115,079 (115,079)	183,467 (173,101)	産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社の運営、販路開拓・販売拡大等を支援する。 高知県地産外商公社運営費補助金 173,101千円 ・補助先：（一般）高知県地産外商公社 ・補助率：定額 ・補助対象：地産外商公社の運営経費等 重点分野雇用創造地産外商活動強化事業委託料 10,366千円 ・委託先：（一財）高知県地産外商公社 ・委託内容：地産外商公社の体制を充実し、県産品の仲介・あっせん業務等を強化する。	産業振興推進部 地産地消・外商 課 地域づくり支援 課	総務部長 財政課長 要求	[保留] [183,467] [(173,101)] [保留] [143,085] [(132,719)] 179,965 (179,965)	財政課長査定においては、財源の一部に緊急雇用創出臨時特例基金を充当しました。 総務部長査定では、首都圏における情報発信事業を拡充しつつ、事業規模の妥当性について十分確認できなかったことから保留としていましたが、知事査定において妥当性が確認できたことにより、当初要求よりも必要な事業費を増額して予算計上を行いました。
拡充		移住促進事業費	174,755 (172,755)	153,089 (153,089) 債務負担 61,146 (61,146)	移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を助け、本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげる。 移住・就業支援システム改修委託料 4,998千円 ・委託内容：移住希望者に仕事の情報、住居等の生活情報及び趣味の情報をパッケージで提供できるように、移住・就業支援システムを改修する。 移住・交流総合案内業務委託料 30,573千円 ・委託内容：移住希望者への相談対応、体験型観光・交流情報の収集、提供、都市部で開催する移住相談会等のプロモーション活動。 [債務負担] 61,146千円 移住体験ツアー実施事業委託料 4,189千円 ・委託内容：高知県内の地域イベント体験や街並み見学、既移住者との交流により、地域の暮らしを知ってもらい、移住・二地域居住へとつなげる。 移住促進事業費補助金 113,329千円 ・補助先：①市町村等、②NPO法人、任意団体等 ・補助率：①1/2以内、②定額 ・補助対象：①市町村等が行うハード事業及びソフト事業 ②NPO法人等が行うソフト事業	産業振興推進部 地域づくり支援 課	総務部長 財政課長 要求	[保留] [144,326] [(144,326)] 債務負担 [52,156] [(52,156)] [保留] [139,328] [(139,328)] 債務負担 [52,156] [(52,156)] 227,934 (227,934) 債務負担 53,368 (53,368)	財政課長査定では、移住促進事業費補助金について、実際の要望状況に合わせて査定を行いました。 総務部長査定では、移住希望者への情報提供のためのシステム改修委託料について増額して査定しましたが、その他の事業の内容及び事業規模の妥当性について十分確認できなかったことから保留としました。 知事査定において、移住・交流総合案内業務に係る人員、移住体験ツアーの内容等について、必要な事業費を増額して予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金		100,000 (0)	寄附金を活用し、(公財)高知県産業振興センターが行う事業者のビジネスの立ち上がりを支援する事業に係る基金造成に対し補助する。 こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費補助金 100,000千円 ・補助先：(公財)高知県産業振興センター ・補助率：定額 【参考：支援事業の内容】 ・事業の立ち上がり期における事業育成支援金の提供 ・専門家によるハンズオン支援	産業振興推進部 計画推進課	総務部長 [保留] [100,000] [(0)]	財政課長 [保留] [0] [(0)]	0 (0)	財政課長査定段階及び総務部長査定段階においては、寄附金を活用した支援スキームが具体化されていなかったため保留としていましたが、知事査定において、支援内容が具体化したため、予算計上を行いました
拡充		高知まるごと情報発信事業費	8,274 (8,274)	8,016 (8,016)	県産品等を紹介するサイトやタイムリーな情報発信を行うフェイスブック等を活用したeコマースサイトを運営することにより、県産品のさらなる認知度向上と販売拡大を図る。 県産品総合ポータルサイト運営等委託料 5,064千円 ・委託内容：県産品総合ポータルサイトの運営、保守等 県産品電子商取引システム運営等委託料 2,952千円 ・委託内容：中山間地域等の商品が販売できるサイトの運営等	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長 8,016 (8,016)	財政課長 [保留] [5,064] [(5,064)]	8,609 (8,609)	財政課長査定では、費用対効果や、県内事業者による受託可能性等について、十分把握できなかったことから保留としていましたが、総務部長査定において、事業効果が把握でき、また、県内事業者による受託が可能であることも判明したため、予算計上を行いました。
新規		産学官連携産業人材育成事業費	33,419 (31,019)	46,975 (45,075)	「産業人材育成プログラム」に基づき受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施するとともに、食品加工の推進を図るため、高知大学が実施する人材創出講座の開設に対して寄附を行う。 土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座 開設寄附金 12,500千円 ・寄附先：国立大学法人高知大学 産業人材育成研修委託料 29,608千円 ・委託内容：産業人材育成プログラムに基づいて行う土佐まるごとビジネスアカデミーの運営 事務費 4,867千円 ・報償費、旅費等	産業振興推進部 計画推進課	総務部長 /	財政課長 46,975 (45,075)	47,505 (45,605)	事務費を精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		食品生産管理高度化講座開設寄附金		12,912 (12,912)	<p>外商を行うに当たって、消費地から求められる食品の生産管理高度化に対応する講座を県内大学に開設する。</p> <p>食品生産管理高度化講座開設寄附金 12,912千円 ・寄附先：高知県立大学</p>	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長		寄附講座開設に係る人件費等について精査しました。
							財政課長	12,912 (12,912)	
							要求	20,000 (20,000)	
拡充		マーケットイン型商品づくり支援事業費	6,000 (6,000)	23,100 (23,100)	<p>首都圏等の高質系スーパーや業務メニュー開発企業等と連携して、マーケットが求める商品づくりを進め、商品の磨き上げと販売拡大につなげる。</p> <p>食品加工業支援事業委託料 13,100千円 ・委託内容：首都圏等での商品評価や県内事業者へのフィードバック業務</p> <p>市場対応商品開発事業費補助金 10,000千円 ・補助先：県内事業者 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：商品の開発・改良及びそれに伴う取組のための経費</p>	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長		委託料を精査しました。
							財政課長	23,100 (23,100)	
							要求	30,000 (30,000)	
新規		欧州輸出加速化事業費補助金		24,680 (24,680)	<p>日本初のユズ青果玉輸出事例で注目を集めた24年度の成果を活かし、フランス等、欧州数か国でユズ賞味会等のプロモーションを実施し、欧州でのユズ(玉、果汁、加工品)のさらなる販路開拓を図る。</p> <p>欧州輸出加速化事業費補助金 24,680千円 ・補助先：(公社)高知県貿易協会 ・補助率：定額 ・補助対象：欧州でのユズの賞味会の開催等、販路開拓に係る経費</p>	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長		補助額を精査しました。
							財政課長	24,680 (24,680)	
							要求	26,763 (26,763)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		ICカード機能拡充事業 費補助金		8,734 (2,621)	ICカード「ですか」に乘継割引の機能を付加し、割引運賃制度を導入することで、路線の再編を進めるとともに公共交通の利用促進を図る。 ICカード機能拡充事業費補助金 ・補助先：(株)ですか ・補助率：2/3 ・補助対象：ICカード「ですか」のシステム改良経費	産業振興推進部 交通運輸政策課	総務部長 財政課長 要求	8,734 (2,621) 8,734 (2,621)	要求どおり。
拡充		安全安心の施設整備事業費補助金（H24鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金該当分）	12,761 (12,761)	38,875 (38,875)	土佐電気鉄道(株)が行う路面電車の施設・設備整備を支援し、輸送の安全を確保する。 安全安心の施設整備事業費補助金 38,875千円 [H24まで] ・補助先：土佐電気鉄道(株) ・補助率：国1/3、沿線3市町1/6、県1/6、事業者1/3 ・補助対象：車両設備・線路設備・電路設備等 [H25：安全性の向上に資する事業は従来より上乗せして支援を行う] ・補助率：国1/3、沿線3市町1/4、県1/4、事業者1/6 ・補助対象：安全輸送設備等の整備事業	産業振興推進部 交通運輸政策課	総務部長 財政課長 要求	38,875 (38,875) 38,875 (38,875)	要求どおり。
拡充		航空対策事業費	32,983 (32,191)	62,078 (58,318)	高知空港を発着する路線の利用促進、路線の定着等のために、広報、PR事業を行うとともに、航空会社に対して補助する。 空港活性化事業委託料 8,700千円 ・委託内容：高知龍馬空港及び同空港に就航する路線の利用促進事業 航空路線維持対策事業費補助金 35,378千円 ・補助先：①日本航空(株)、②全日本空輸(株)、③(株)アストリームアライズ ・補助率：①②1/2以内、③10/10以内 ・補助対象：路線、便数維持のため、伊丹線（ジェット1便のみ）、福岡線、名古屋線の高知龍馬空港着陸料 航空利用促進事業費補助金 15,000千円 ・補助先：高知県航空利用促進協議会 ・補助率：定額 ・補助対象：航空路線利用促進キャンペーン等の実施費用 航空利用促進協議会分担金 3,000千円 ・分担先：高知県航空利用促進協議会 ・分担割合：定額	産業振興推進部 交通運輸政策課	総務部長 財政課長 要求	62,078 (58,318) 65,078 (61,318)	委託料及び分担金を精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
拡充		集落活動センター推進 事業費補助金	100,000 (100,000)	155,000 (155,000)	集落活動センターの取り組みを推進するために必要な整備を行う市町村に対し補助する。 集落活動センター推進事業費補助金 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：①集落活動センター事業を実施するためのハード及びソフト事業（上限30,000千円/3年） ②集落活動センターに従事する者及び立ち上げ準備に従事する者の活動費（1,000千円/1人1年当たり）	産業振興推進部 中山間地域対策課	総務部長 [保留] [150,000] [(150,000)]	財政課長 [保留] [150,000] [(150,000)]	要求 170,000 (170,000)	財政課長査定及び総務部長査定では、集落活動センターの立ち上げ準備に従事する者の活動費について必要性が十分把握できなかったことから保留としていましたが、知事査定において、これまで立ち上げられたセンターにおける実績等を確認し、補助対象期間を精査して予算計上を行いました。
新規	森林環境 保全基金	集落ぐるみ捕獲推進事 業費		26,000 (1,000)	農林業のみならず自然植生に深刻な被害を与えるシカについて、県が主体性を持って、防除、環境整備、捕獲のバランスの取れた総合的な対策を推進する。 このうち、中山間地域の被害集落を対象にわなを配布することにより、集落ぐるみの一体的な捕獲を推進する。 わな開発委託料 453千円 ・委託内容：シカ等の農林業被害を軽減するため、被害を受けている集落に配布するくくりわなの試作品の製作 その他事務費 25,547千円 ・報償費、需用費、役務費、使用料	産業振興推進部 鳥獣対策課	総務部長 [保留] [26,000] [(1,000)]	財政課長 [保留] [25,000] [(0)]	要求 104,000 (64,000)	財政課長査定では、わなの配布数を精査しました。 総務部長査定では、必要な事務費等を計上しつつ、シカ対策の全体像や、県が主体となって本事業を行う理由が十分確認できなかったこと等から保留としていましたが、知事査定において、確認できたことから予算計上を行いました。
拡充		中山間地域生活支援総 合補助金	230,224 (230,224)	315,840 (315,840)	中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くための事業に補助をする。 中山間地域生活支援総合補助金 315,840千円 ①生活支援事業 ・補助先：市町村等 ・補助率：2/3（上限3,000万円） ・補助対象：生活用水・生活物資の確保 ②移動手段確保支援事業 ・補助先：市町村 ・補助率：2/3以内 ・補助対象：移動サービス導入の仕組みづくりや実証運行に係る経費 ③地域の物流等支援事業 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：物資の運搬及びそれに付随する生活関連事業 ④過疎地有償運送等講習会開催事業 ・補助先：(株)高知中央自動車学校 ・補助率：定額 ・補助対象：講習会の開催に要する経費のうち、受講者負担分を除いた額	産業振興推進部 中山間地域対策課	総務部長 315,840 (315,840)	財政課長 [保留] [315,840] [(315,840)]	要求 315,840 (315,840)	財政課長査定では、生活支援事業に係る事業費、事業規模についての必要性が確認できなかったことから保留としていましたが、総務部長査定において確認できたことから、要求どおり予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		設備投資促進事業費補助金	300,000 (300,000)	150,000 (150,000)	<p>県内企業（製造業）の設備投資に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p> <p>中小企業設備投資促進事業費補助金 150,000千円 ・補助先：県内企業（製造業） ・補助対象事業：設備投資 設備投資を伴う土地又は建物の取得等 ・補助率：借入額に対する県制度融資を活用すると仮定した場合の金利相当額 [債務負担] 100,000千円</p>	<p>商工労働部 工業振興課</p>	<p>総務部長 [保留] [150,000] [150,000] 債務負担 [100,000] [100,000]</p> <p>財政課長 [保留] [150,000] [150,000] 債務負担 [100,000] [100,000]</p> <p>要求 235,000 (235,000) 債務負担 100,000 (100,000)</p>	<p>補助対象事業者を中小企業以外に拡大することについては、事業効果や県経済への影響を検討した結果、部局の要求どおりとしました。 予算額については、前年度実績を考慮したうえで事業費を精査しました。</p>	
拡充		研究会発事業化支援事業費補助金	30,000 (30,000)	60,000 (60,000)	<p>成長が期待される4つの分野（食品、天然素材、環境、健康福祉）の事業化に向けた支援を行うとともに、特に成長が見込まれる有望な事業の生産力強化に対する支援を拡充する。</p> <p>研究会発事業化支援事業費補助金 60,000千円 事業化支援（研究会で認定されたプランへの支援） ・補助先：県内中小企業等又はそのグループ ・補助率：事業体 ソフト2/3、ハード1/10以内 個別事業者 ソフト1/2、ハード1/10以内</p> <p>成長支援（特に成長が見込まれる事業への重点支援） ・補助先：県内中小企業等 ・補助率：ソフト1/2、ハード15/100以内 ・要件：成長支援認定審査会で認定された、特に成長が見込まれる事業が対象</p>	<p>商工労働部 工業振興課</p>	<p>総務部長 [保留] [60,000] [60,000]</p> <p>財政課長 [保留] [60,000] [60,000]</p> <p>要求 30,000 (30,000)</p>	<p>今後特に成長が見込まれる事業への支援については、官民協働で取り組んできた事業の更なる成長のために有効な施策であると考えられることから、部局の要求どおりとしました。 ただし、部局からは新規補助金として要求がありましたが、既存の研究会発事業化支援事業費補助金の中にメニューを設けることとしました。</p>	
拡充		防災関連産業振興事業費	48,575 (48,575) 債務負担 8,750 (8,750)	113,775 (113,775) 債務負担 24,000 (24,000)	<p>南海トラフ巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、防災関連製品・技術の地産地消の取り組みや外商の活動を支援する。</p> <p>見本市出展業務等委託料 20,537千円 ・委託内容：全国規模の防災関連展示会等の小開設営等 ・委託先：民間企業 ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）</p> <p>防災関連製品展示会開催委託料 1,679千円 ・委託内容：県内企業が開発製造した防災関連製品の展示会開催 ・委託先：民間企業 ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）</p> <p>ものづくり地産地消推進事業費補助金（防災枠） 58,800千円 [債務負担] 24,000千円</p> <p>防災製品開発アドバイザー等謝金等 5,424千円</p> <p>備品購入費（メイドイン高知の製品の公的調達） 20,000千円</p>	<p>商工労働部 工業振興課</p>	<p>総務部長 113,775 (113,775) 債務負担 24,000 (24,000)</p> <p>財政課長 113,775 (113,775) 債務負担 24,000 (24,000)</p> <p>要求 147,751 (147,751) 債務負担 30,000 (30,000)</p>	<p>見本市出展業務委託料、防災関連製品展示会開催委託料及びものづくり地産地消事業費補助金は、前年度実績等を考慮して事業費を精査しました。 防災製品開発アドバイザー等については、配置方法を見直し、常勤ではなく状況に応じての派遣としました。 また、メイドイン高知の製品の公的調達に係る予算については、購入後の活用方法について調整のうえ、事業費を精査しました。</p>	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
		工場用地整備事業費補助金	100,000 (100,000)	56,645 (56,645)	県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、市町村が行う条件調査等の工場用地整備事業に対して助成を行う。 工場用地整備事業費補助金 56,645千円 ・補助先：市町村 ・補助対象事業：条件調査事業 関連基盤整備事業 ・補助率：1/2以内	商工労働部 企業立地課	総務部長 財政課長 要求	 56,645 (56,645) 56,645 (56,645)	要求どおり。
新規		[特別会計] 工業団地造成事業費 (仮称)高知一宮工業 団地		54,396 (0)	高知市との共同開発により、新たに(仮称)高知一宮団地を整備することにより、県内外からの企業立地の実現を図り、県経済の活性化につなげる。 測量等委託料 34,277千円 ・委託内容：地形測量及び実施設計 ・委託先：民間企業 ・委託方法：競争入札 用地測量業務委託料 11,183千円 ・委託内容：用地測量業務 ・委託先：高知市 ・委託方法：随意契約	商工労働部 企業立地課	総務部長 財政課長 要求	 54,396 (0) 65,448 (0)	用地測量業務の実施主体が高知市となったことに伴い、事業費を精査しました。
新規		大規模コールセンター 誘致推進事業費補助金		債務負担 76,500 (76,500)	大規模コールセンターが必要とする大規模な賃貸用オフィスの取得を支援することにより、大規模コールセンターの誘致の実現につなげ、県内における事務系職場の雇用機会の拡大を図る。 大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 [債務負担] 76,500千円 ・補助先：大規模な賃貸用オフィスを取得する者 ・補助率：15% ・補助対象事業：大規模コールセンター事業者の賃貸に供するためのオフィスの取得経費	商工労働部 企業立地課	総務部長 財政課長 要求	[保留] 債務負担 [24,000] [(24,000)] [保留] 債務負担 [24,000] [(24,000)] 債務負担 54,000 (54,000)	補助率について、高知市の負担の考え方も含めて検討を行うとともに、補助対象事業について見直しを行い、その内容に応じた事業費に査定しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		企業立地促進事業費補助金	409,259 (409,259) 債務負担 150,000 (150,000)	1,084,279 (1,084,279) 債務負担 450,000 (450,000)	<p>企業立地補助金制度を大幅に拡充することにより、本県への工場等の新增設を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。</p> <p>企業立地促進事業費補助金 1,084,279千円 ・補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業 ・補助率：10～45% ・補助対象経費：土地取得、建物又は機械設備の取得等</p> <p>【主な改正内容】 ・雇用奨励金の新設 ・補助限度額の引き上げ</p> <p>[債務負担] 450,000千円 コールセンター等立地促進事業費補助金分も含む</p>	商工労働部 企業立地課	総務部長 財政課長 要求	<p>1,084,279 (1,084,279) 債務負担 450,000 (450,000) 1,084,279 (1,084,279) 債務負担 200,000 (200,000)</p>	補助金の拡充内容について必要性や効果等について精査を行うとともに、債務負担予算については事業費の見直しを行いました。
拡充		コールセンター等立地促進事業費補助金	116,459 (116,459)	131,538 (131,538)	<p>企業立地補助金制度を大幅に拡充することにより、本県へのコールセンター等の進出を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。</p> <p>コールセンター等企業立地促進事業費補助金 131,538千円 ・補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業 ・補助率：20～100%、定額 ・補助対象経費：土地取得、建物又は機械設備の取得等</p> <p>【主な改正内容】 ・土地、建物、償却資産の取得について補助率を引き上げ ・通信費のうち、通話料を補助対象に追加 ・雇用奨励金の拡充 ・南海地震対策設備取得等への補助を追加 ・補助限度額の引き上げ</p>	商工労働部 企業立地課	総務部長 財政課長 要求	<p>[保留] 131,538 (131,538) [保留] 131,538 (131,538) 131,538 (131,538)</p>	補助金の拡充内容について必要性や効果等について検討のうえ、精査を行いました。なお、予算額については要求どおりとしました。
新規		企業立地セミナー開催事業費		7,860 (7,860)	<p>平成25年度に完成し分譲を開始（予定）する（仮称）香南工業団地の紹介と、本県の手厚い企業立地補助金制度について大都市でPRすることにより、県外企業による本県への立地の実現を図る。</p> <p>企業立地セミナー開催委託料 7,335千円 ・委託先：民間企業 ・委託方法：随意契約（プロポーザル式）</p>	商工労働部 企業立地課	総務部長 財政課長 要求	<p>7,860 (7,860) 10,472 (10,472)</p>	先催催の開催実績等を参考に、事業費を精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		中山間地域等シェアオフィス推進事業費		15,380 (5,768) 債務負担 25,500 (25,500)	中山間地域等において市町村が設置するシェアオフィスで創業や事業活動を支援することにより、中山地域等における産業振興や地域活性化を図る。 中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 3,273千円 ・補助先：市町村が設置するシェアオフィスに入居する事業者等 ・補助率：①50%、②100%、③定額 ・補助対象：①オフィス家賃、設備リース、創業経費、能力開発費 ②通信費 ③雇用奨励金 [債務負担] 25,500千円 重点分野雇用創造中山間地域等創業支援事業 委託料 9,612千円 (緊急雇用創出臨時特例基金) ・委託内容：シェアオフィスの入居や創業に関する相談業務、ビジネスプランコンテストの開催、セミナー開催等 ・委託先：民間企業、NPO等 ・委託方法：随意契約（プロポーザル方式）	商工労働部 新産業推進課	総務部長 [保留] [15,380] [(5,768)] 債務負担 [25,500] [(25,500)]	財政課長 [保留] [15,380] [(5,768)] 債務負担 [25,500] [(25,500)]	要求 17,613 (8,001) 債務負担 31,764 (31,764)	事業効果も含めた新たな補助制度のスキームについて検討を行ったうえで、事業費を精査しました。
新規		地域の購買拠点支援事業費補助金			中山間地域の商機能の維持を図るため、市町村が行う地域の購買拠点の立ち上げから自立運営までの仕組みづくりのための実証事業に対し、支援を行う。 地域の購買拠点支援事業費補助金 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：購買拠点の自立運営のための実証事業に要する経費 (人件費、研修費、維持管理経費等)	商工労働部 経営支援課	総務部長 [保留] 7,500 (7,500)	財政課長 [保留] 7,500 (7,500)	要求 7,500 (7,500)	事業の必要性や効果及び成果について検討を行った結果、現在中山間地域において小売店舗が減少し続けている理由とその解決策について、既存の施策も踏まえたうえで時間をかけて分析検討を行うこととし、25年度予算計上は見送りしました。
拡充		観光振興推進事業費補助金	854,365 (853,365)	846,815 (846,815)	本県の重要課題である観光振興を効果的に実践するため、(財)高知県観光コンベンション協会に対し、運営費及び事業費を補助する。 観光振興推進事業費補助金 846,815千円 ・補助先：(財)高知県観光コンベンション協会 ・補助率：定額 ・補助内容：管理運営費 観光客誘致事業 観光客受入事業 スポーツ誘致事業 プロモーション事業	観光振興部 観光政策課	総務部長 [保留] [846,815] [(846,815)]	財政課長 [保留] [837,081] [(837,081)]	要求 873,433 (873,433)	事業全般について必要額を精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		国際観光推進事業費	17,749 (17,749)	24,064 (24,064)	<p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、海外での認知度向上や誘致活動を行うとともに、受入体制の整備を行う。また、室戸ジオパークの国際的なネットワーク等を通じて新たな旅行需要の開拓を図る。</p> <p>海外情報発信委託料 3,600千円 ・委託内容：台湾・韓国の旅行専門サイト上に開設した高知県観光情報ページの更新等</p> <p>ジオパーク・ツーリズム・ネットワーク連携事業 2,161千円 ・事業内容：世界ジオパーク間での多角的なネットワークによる交流により、本県への誘客や地域経済の活性化に向けた取組を進める。</p>	観光振興部 観光政策課	総務部長 財政課長 要求	<p>24,064 (24,064)</p> <p>27,780 (27,780)</p>	海外へのよさこいチーム派遣経費やその他事務費の精査を行いました。
拡充		観光拠点等整備事業費 補助金	200,000 (200,000)	188,000 (188,000)	<p>全国からの誘客につながる観光地づくり、観光資源の磨き上げ等の取組を総合的に支援する。</p> <p>観光拠点等整備事業費補助金 188,000千円 ・補助先：市町村等 ・補助内容 観光拠点整備事業 補助率：2/3以内 補助対象：全国からの集客力の向上が期待される観光拠点の整備等を図る取組 観光商品磨き上げ事業 補助率：1/2以内 補助対象：既存の観光商品の更なる磨き上げなど、観光客の増加を図る取組 観光資源魅力向上事業 補助率：1/2以内 補助対象：観光客の快適性を高めるための基盤整備や新たな事業の立ち上げ段階にある取組</p>	観光振興部 地域観光課	総務部長 財政課長 要求	<p>[保留] [188,000] [(188,000)]</p> <p>[保留] [188,000] [(188,000)]</p> <p>188,000 (188,000)</p>	知事の判断を要する事業のため保留にしましたが、要求どおりとしました。
新規		広域観光推進事業費補助金		78,200 (78,200)	<p>地域での自律的・継続的な観光振興を図るため、広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興に関する取組を支援する。</p> <p>広域観光推進事業費補助金 78,200千円 地域博覧会開催支援事業 ・補助先：広域観光組織が中心となって構成された団体 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：地域博覧会開催経費 広域観光推進事業 ・補助先：広域観光組織 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：情報発信やセールス活動などの取組</p>	観光振興部 地域観光課	総務部長 財政課長 要求	<p>[保留] [62,000] [(62,000)]</p> <p>[保留] [62,000] [(62,000)]</p> <p>64,000 (64,000)</p>	財政課長査定、総務部長査定では、補助額の基となる事業費及び事業効果が十分把握できなかったことから保留としていましたが、知事査定において事業効果を確認し、事業費を精査して予算計上を行いました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		観光ビジネス人材育成 事業	18,162 (18,162)	16,534 (16,534)	観光振興を担う人材の育成を図るため、地域観光を实践 する方を対象とした研修を実施する。 観光人材育成事業等委託料 13,820千円 ・委託内容：観光人材育成塾（とさ旅セミナー） の開催 モニターツアー実施委託料 473千円 ・委託内容：観光人材育成塾で造成した観光商品の モニターツアーの開催 その他事務費 2,241千円	観光振興部 地域観光課	総務 部長	[保留] [16,534] [(16,534)]	事業内容やその他事務費を精査しました。
						財政課 長	[保留] [16,534] [(16,534)]		
						要求	17,864 (17,864)		
新規		映画活用事業等委託料		9,136 (9,136)	映画「県庁おもてなし課」のロケセットを県庁舎内に再 現し、県外からの誘客と県内観光地への周遊促進を図る。 映画活用事業等委託料 9,136千円 ①映画ロケセット活用事業委託料 6,925千円 ・委託内容：県庁舎内へのロケセットの再現 ②ロケセットガイド委託料 484千円 ・委託内容：ロケセットの解説、県内観光地等 の情報提供 ③警備等実施業務委託料 1,727千円 ・委託内容：ロケセットの警備委託業務等	観光振興部 おもてなし課	総務 部長	[保留] [9,136] [(9,136)]	事業内容や必要額について精査しました。
						財政課 長	[保留] [9,725] [(9,725)]		
						要求	9,725 (9,725)		
拡充		新規就農総合対策事業	329,534 (75,284)	630,880 (71,380)	市町村が実施する新規就農希望者に対する研修事業に助 成すること等により、新規就農者の確保・育成を図る。 新規就農研修支援事業費補助金 71,380千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：①2/3以内、②定額 ・補助対象：①研修手当(月150千円以内) ②受入謝金(月50千円以内) 青年就農給付金 559,500千円 ・補助先：研修生、市町村 ・補助率：準備型 年1,500千円/人(最長2年) 経営開始型 年1,500千円/人(最長5年)	農業振興部 農地・担い手対 策課	総務 部長	/	要求どおり。
						財政課 長	630,880 (71,380)		
						要求	630,880 (71,380)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		新規就農トータルサ ポート事業		16,669 (16,669)	<p>新規就農者の農地の確保をスムーズに行えるよう地域での取り組みの促進を図るとともに、JA出資型法人等の研修受入体制を強化するなど、新規就農者をトータルでサポートできる体制の構築を目指す。</p> <p>農地集積円滑化対策事業費補助金 3,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：2/3(市町村1/3) ・補助限度額：30千円/10a ・補助対象：農地の保全管理に要する経費</p> <p>新規就農受入体制整備事業費補助金 13,334千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3 ・補助対象：JA出資型法人等が行うハウス整備に要する経費</p>	農業振興部 農地・担い手対策課	総務部長 [保留] [16,669] [(16,669)]	財政課長 [保留] [16,669] [(16,669)]	要求 18,270 (18,270)	「農地集積円滑化対策事業費補助金」について、市町村負担を求めることにしました。
拡充		都会で学ぶこうち農業 技術研修事業	4,843 (4,699)	6,268 (5,884)	<p>就農意欲の高い本県出身者やIターン希望者を対象に、農業を始めるに当たって必要な基礎知識などに関する研修を東京と大阪でそれぞれ10回開催することで、本県農業の担い手の確保を図る。</p> <p>事務費等 6,268千円 ・報償費、旅費、委託料等</p>	農業振興部 環境農業推進課	総務部長	財政課長 6,268 (5,884)	要求 7,452 (7,068)	効果的な広報について検討、精査しました。
拡充		施設園芸産地確立事業	359,691 (359,691)	431,368 (431,368)	<p>施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を行うため、レンタルハウスなどの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。</p> <p>レンタルハウス整備事業費補助金 402,907千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3など ・補助対象：レンタルハウスの整備に要する経費</p> <p>園芸用ハウス活用促進事業費補助金 28,461千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/4 ・補助対象：ハウスの改良に要する資材代など</p>	農業振興部 産地・流通支援課	総務部長	財政課長 431,368 (431,368)	要求 431,368 (431,368)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		こうち新施設園芸システム推進事業		19,110 (16,810)	園芸作物の生産性を高めるために、炭酸ガス供給装置等を各地域の篤農家に設置して炭酸ガス施用等の効果を実証し、得られた環境等のデータを分析・検討することで、こうち新施設園芸システムの早期開発と早期普及を目指す。 事務費 19,110千円 ・備品購入費、報償費、需用費	農業振興部 産地・流通支援課	総務部長 財政課長 要求	19,110 (16,810) 22,955 (20,655)	備品の台数を精査しました。
		農業創造人材育成事業	9,770 (9,770)	9,351 (9,351)	農村地域を活性化するため、意欲のあるグループや団体の代表者を対象に、互いに学び合い、高め合うためのセミナーを実施し、自らが企画・提案(創造)し、行動できる人材を育成する。 農業創造セミナー開催等委託料 4,020千円 ・委託内容：セミナーの開催、研修生募集、研修資料作成・印刷、研修実績書作成 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約(プロポーザル方式) 事務費等 5,331千円 ・報償費、負担金	農業振興部 地域農業推進課	総務部長 財政課長 要求	9,351 (9,351) 9,351 (9,351)	要求どおり。
		農林水産物直販所支援事業	3,504 (3,504)	3,464 (3,464)	農林水産物直販所を販売拠点とする加工品の開発・販売や魅力ある店づくりを支援するためアドバイザーを派遣するとともに、直販所職員に対して研修を実施して直販所の安全安心への取り組みを推進する。 事務費等 3,464千円 ・報償費、負担金	農業振興部 地域農業推進課	総務部長 財政課長 要求	3,464 (3,464) 3,637 (3,637)	より効果的な研修となるよう、重複する研修の講師謝金の見直しをしました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金	94,011 (94,011)	100,284 (100,284)	集落営農組織やこうち型集落営農組織の育成を支援し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 100,284千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内～3/5以内 ・補助対象：農業機械・施設、 農産加工機械・施設 農村交流視察施設等	農業振興部 地域農業推進課	総務部長 財政課長 要求	100,284 (100,284) 100,284 (100,284)	要求どおり。
新規		レンタル畜産施設等整備事業費補助金		23,535 (23,535)	畜産基盤の維持・拡大・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費を補助する。 レンタル畜産施設等整備事業費補助金 23,535千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3など ・補助対象：レンタル畜産施設等の 整備に要する経費	農業振興部 畜産振興課	総務部長 財政課長 要求	23,535 (23,535) 23,535 (23,535)	要求どおり。
拡充	森林整備 加速化・ 林業再生 基金	製材用原木増産支援事業費補助金	7,988 (6,988)	74,200 (34,200)	平成25年度に操業を開始する高知おとよ製材(株)や県内の木材加工業者の原木需要に対応するため、安定供給協定に基づく皆伐のための作業道整備や運搬経費に対して支援する。 製材用原木増産支援事業費補助金 74,200千円 ・補助先：森林組合連合会、素材生産業協働組合連合会、県内原木市場、協定締結者 ・補助率：①定額 ②定額 ・補助内容：①作業道等整備 ②流通経費支援	林業振興・環境部 木材産業課	総務部長 財政課長 要求	74,200 (34,200) [保留] [74,200] [(34,200)] 86,288 (46,288)	要求では、立木の先行取得により必要となる借入金の利子助成メニューを設けることとしていましたが、費用対効果の観点から精査しました。 より支援効果の高い流通経緯への助成メニューは新規予算化しましたが、距離要件のうち、近距離のものについては、精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充	森林整備 地域活動 支援基金	森林整備地域活動支援 事業費	296,157 (93,821)	210,302 (88,553)	<p>森林経営計画の作成や施業集約化の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認などの地域活動に対して支援する。</p> <p>森林整備地域活動支援交付金 210,302千円 (推進事務費等も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村 ・補助率：定額 ・補助対象：森林経営計画の作成経費、森林施業集約化の促進経費 など 	<p>林業振興・環境部 森づくり推進課</p>	<p>総務部長</p>		<p>国の補助メニューがない森林施業計画から森林経営計画を作成する経費に対する支援メニューを課題解決先進枠で予算化しました。 なお、その際、補助単価の精査を行いました。</p>
						<p>財政課長</p>	210,302 (88,553)		
							<p>要求</p>	230,572 (108,823)	
拡充	社会資本 整備総合 交付金、 地域経済 活性化・ 雇用創出 臨時交付 金	こうちの木の住まいづ くり助成事業費補助金	195,700 (97,850)	212,700 (97,850)	<p>県内の木材需要の大半を占める木造住宅の建築を促進するため、高知県産材を70%以上使用した木造住宅の建築に対して支援する。</p> <p>こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 212,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：住宅取得者及び住宅所有者 ・補助率：①13,500円/m3 ②2,000円/m3 中学生以下の第3子以上がいる世帯は 2,000円/m3加算 ・補助内容：①基本部位、その他の部位 ②内装化粧仕上げ材 	<p>林業振興・環境部 木材産業課</p>	<p>総務部長</p>	[保留] [158,200] [(79,100)]	<p>要望が多いことや執行率が高いことを踏まえ、最終的には国の経済対策で創設された「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」を活用し、必要な事業費を予算化しました。</p>
						<p>財政課長</p>	[保留] [158,200] [(79,100)]		
							<p>要求</p>	158,200 (98,084)	
	森林整備 対策基金	森の工場活性化対策事 業費	321,464 (21,189)	321,905 (15,420)	<p>森の工場づくりに向けた合意形成や資源調査等への支援を行うとともに効率的な作業システムを展開するために必要な作業道・高性能林業機械等の基盤整備や、搬出間伐施業などを支援する。</p> <p>森の工場活性化対策事業費補助金 192,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：林業事業者等 ・補助率：定額・80%以内 ・補助対象：森林作業道整備に要する経費等 <p>架線活用集材システム支援事業費補助金 11,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：林業事業者等 ・補助率：定額 ・補助対象：搬出間伐における架線架設に要する経費 <p>高性能林業機械等整備事業費補助金 101,939千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村、森林組合等 ・補助率：導入6/10以内、改良5/10以内、レンタル3/10以内 ・補助対象：林業機械の導入等に要する経費 <p>林内路網アップグレード事業費補助金 14,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：林業事業者等 ・補助率：5/10以内・定額 ・補助対象：森林作業道のグレードアップや、復旧・補修に要する経費 	<p>林業振興・環境部 林業改革課</p>	<p>総務部長</p>		<p>ほぼ要求どおりですが、林内路網アップグレード事業費補助金については、過去の補助実績を踏まえ、事業量を精査しました。</p>
						<p>財政課長</p>	321,905 (15,420)		
							<p>要求</p>	322,905 (16,420)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
	森林整備 加速化・ 林業再生 基金	木材加工流通施設整備 事業費補助金	1,354,195 (0)	368,657 (0)	森林整備加速化・林業再生基金を活用し、木材加工業者 等の施設整備経費、高性能林業機械の導入経費や地域材利 用開発などの経費に対して支援する。 木材加工流通施設整備事業費補助金 368,657千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：①②1/2以内、③定額 ・補助対象：①高性能林業機械の導入 ②木材加工流通施設整備 ③地域材利用開発 (木製道路施設・防火パネル) など	林業振興・環境 部 木材産業課	総務 部長		要求どおり。
						財政 課長	368,657 (0)		
						要求	368,657 (0)		
	森林整備 対策基 金、森林 整備加速 化・林業 再生基金	人づくり推進事業費	124,339 (20,626)	123,653 (14,723)	森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上 を図ることによって、林業就業者の定着を進めるととも に、特用林産業の新規就業者に対する支援を行う。 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 10,513千円 ・補助先：高知県森林組合連合会 ・補助率：1/3以内（40歳未満）、 1/5以内（40歳以上） ・補助対象：林業退職金共済制度の掛け金 特用林産業新規就業者支援事業費補助金 8,700千円 ・補助先：市町村 ・補助率：定額（研修生月額10万円以内、 指導者月額5万円以内） ・補助対象：特用林産業の新規就業者に対する 市町村の助成経費 林業労働力確保支援センター事業費補助金 87,409千円 ・補助先：(財)高知県山村林業振興基金 ・補助率：10/10 ・補助対象：林業労働力確保のための研修経費	林業振興・環境 部 森づくり推進課	総務 部長		特用林産業新規就業者支援事業費補助金について、来年 度の就業見込みに係る市町村との調整状況を踏まえ、事業 費を精査しました。
						財政 課長	123,653 (14,723)		
						要求	130,684 (16,153)		
新規	森林整備 加速化・ 林業再生 基金、地 域経済活 性化・雇 用創出臨 時基金	木質バイオマス施設整 備事業費	0	債務負担 3,480,309 (0)	固定価格買取制度を活用し、未利用森林資源を余すこと なく利用することで、林業等の雇用の場の確保と木材価格 の安定化につなげるため、県内で予定している木質バイオ マス施設整備に要する経費を支援する。 木質バイオマス施設整備事業費補助金 〔債務負担〕3,480,309千円 ・補助先：市町村、発電事業者等 ・補助率：7/10以内 ・補助内容：木質バイオマス施設整備に係る経費	林業振興・環境 部 木材産業課	総務 部長	[保留] 債務負担 [3,196,700] [(245,200)]	高い経済波及効果や雇用創出効果を踏まえ、「森林整備 加速化・林業再生基金」に加え、国の経済対策で創設され た「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」を原資とする 基金を活用することにより、事業の円滑な実施に向けて必 要な事業費を予算化しました。
						財政 課長	[保留] 債務負担 [3,196,700] [(245,200)]		
						要求	3,500,000 (1,400,000)		

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		こうち型地域還流再エ ネ事業主体出資金		170,000 (170,000)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入（H24.7月～）に対応し、地域資源で得られる経済効果等を地域内で最大限還流させるための取組として、高知県内一円において、太陽光発電事業主体を設立するために要する資金の一部を出資する。 地域発電事業主体への出資金 170,000千円 ・出資先：地域発電事業主体 ・出資額：170,000千円 ・場所：県内6箇所	林業振興・環境部 新エネルギー推進課	総務部長 [保留] [169,356] [(169,356)]	財政課長 [保留] [169,356] [(169,356)]	要求 170,000 (170,000)	平成24年12月に県が打ち出した「こうち型地域還流再エネ事業スキーム」に手を挙げた市町村との共同事業に必要な出資金を予算化しました。
新規		餌用カタクチイワシの 安定供給システムの開発		7,696 (0)	カツオ一本釣船が使用する餌料用カタクチイワシを県内で安定的に供給できるよう、小型まき網等で漁獲されるカタクチイワシを使った供給システムの開発に取組む。 その他事務費 7,696千円 ・旅費、需用費等	水産振興部 漁業振興課	総務部長	財政課長 7,696 (0)	要求 7,696 (0)	要求どおり。
拡充		県1漁協流通販売強化事業費補助金	4,274 (4,274)	4,508 (4,508)	高知県漁協のエア便を活用した首都圏や関西圏での外商活動や販売子会社の円滑な運営を支援する。 県1漁協流通販売強化事業費補助金 4,508千円 ・補助先：高知県漁業協同組合 ・補助率：1/2以内	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長	財政課長 4,508 (4,508)	要求 4,508 (4,508)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		産地認知度向上事業委託料		5,650 (5,650)	関西圏オーナーシェフを対象とした県内養殖産地との交流ツアーの実施及び県内養殖水産物を使用したフェアを行なう。 産地認知度向上事業委託料 5,650千円 ・委託先：民間企業 ・委託内容：産地交流ツアー等の開催 ・委託方法：競争入札	水産振興部 漁業振興課	総務部長 財政課長 要求	5,650 (5,650) 5,650 (5,650)	要求どおり。
拡充		新規漁業就業者支援事業費補助金	20,300 (20,300)	20,510 (20,510)	沿岸漁船漁業者として自立するために漁業者による研修と、研修中の生活費を支援することで、地元後継者・Uターン等による新規漁業者を確保・育成する。 新規漁業就業者支援事業費補助金 (うち新規漁業就業者支援事業費) 20,510千円 ・補助先：市町村 ・補助率：生活費支援 2/3以内(上限15万) 指導者報償費 50千円(定額) 損害保険料 2/3以内	水産振興部 漁業振興課	総務部長 財政課長 要求	20,510 (20,510) [保留] 20,056 (20,056) 23,216 (23,216)	補助対象及び事業内容について精査しました。
新規		水産物ブランド化推進事業委託料		2,929 (2,929)	土佐の魚のストーリー性やこだわりの食文化などを洗い出し、商品の基礎となる統一的な情報として整理し、ブランド構築へつなげる。 水産物ブランド化推進事業委託料 2,929千円 ・委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社 ・委託方法：随意契約	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長 財政課長 要求	2,929 (2,929) 2,929 (2,929)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		河川堤防耐震事業費		4,000 (4,000)	<p>新想定第2弾（被害想定）などを踏まえ、平成23年度補正予算で実施した浦戸湾外河川の背後地評価の再検証を行う。</p> <p>測量調査等委託料 4,000千円 ・委託内容：浦戸湾外河川の背後地評価の見直し ・委託方法：指名競争入札</p>	土木部 河川課	総務部長 [保留] [4,000] [(4,000)]	財政課長 [保留] [4,000] [(4,000)]	要求 4,000 (4,000)	事業の進め方等について協議するため保留としていましたが、要求どおりとしました。
拡充		住宅耐震化促進事業費補助金	245,000 (245,000)	83,000 (83,000)	<p>南海トラフ巨大地震に備え、既存住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事に対する助成を行うことで安全な住宅ストックの形成を図る。 また、緊急輸送道路、避難路沿道の危険なブロック塀等の耐震対策、老朽住宅の除却等により避難路の安全を促進する。</p> <p>住宅耐震化促進事業費補助金 83,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/4以内 ・補助対象 ①耐震診断（3,000千円） 補助限度額：7.5千円/件 ②耐震改修設計（10,000千円） 補助限度額：50千円/戸 ③耐震改修工事（45,000千円） 補助限度額：225千円/戸 ④ブロック塀等耐震対策（5,000千円） 補助限度額：50千円/件 ⑤老朽住宅除却（20,000千円） 補助限度額：400千円/戸</p>	土木部 住宅課	総務部長 [保留] [83,000] [(83,000)]	財政課長 [保留] [83,000] [(83,000)]	要求 83,000 (83,000)	知事の判断を要する事業のため保留にしましたが、要求どおりとしました。
拡充		高知新港コンテナ利用促進事業費補助金	11,490 (11,490)	18,100 (18,100)	<p>高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存のインフラの利活用を促進する。</p> <p>高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 18,100千円 ・補助先：高知ファズ(株) ・補助率：10/10 ・補助対象： <新規及び増加利用荷主（対前年度）> 近距離貨物 1万円/TEU （新規利用1本目に限り 3万円/TEU） 遠距離貨物 2万円/TEU （新規利用1本目に限り 4万円/TEU） <通関業者> 新規増加分 3千円/TEU</p>	土木部 港湾振興課	総務部長 [保留] [18,100] [(18,100)]	財政課長 [保留] [18,100] [(18,100)]	要求 18,100 (18,100)	費用対効果について検討しましたが、要求どおりとしました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規		大型客船誘致推進事業 費補助金		840 (840)	高知港の利便性の向上・観光客の利便性の向上・交通渋滞の緩和のために、高知港振興協会が行うシャトルバス運行事業に対して補助する。 大型客船誘致推進事業費補助金 840千円 ・補助先：高知港振興協会 ・補助率：1/2（県1/2、高知市1/2） ・補助対象：高知港振興協会が行うシャトルバス運行事業	土木部 港湾振興課	総務部長 [保留] [840] [(840)]	840 (840)	費用対効果について検討しましたが、要求どおりとしました。	
新規		高知新港整備実施計画 等委託料		33,000 (33,000)	高知新港振興プランを推進していくための全体土地利用計画等を作成する。 高知新港整備実施計画等委託料 33,000千円 ・委託先：一般コンサルタント ・委託方法：指名競争入札 ・委託内容：全体土地利用計画、施設配置計画、避難計画等	土木部 港湾・海岸課	総務部長 33,000 (33,000)	[保留] [33,000] [(33,000)]	33,000 (33,000)	事業の進め方について協議しましたが、要求どおりとしました。
新規		-14m岸壁（暫定-12m）及び-11m岸壁（耐震強化岸壁）の早期準備		1,077,500 (52,187)	高知新港の一層の利活用や競争力向上を目指し、H26年度の早い時期に-14m岸壁（暫定-12m）及び-11m岸壁（耐震強化岸壁）が供用できるよう施設整備を行う。 -14m岸壁（暫定-12m）の施設整備、東第一線防波堤の整備 662,500千円 -11m岸壁（耐震強化岸壁）の施設整備 315,000千円 ふ頭用地整備（舗装、船舶給水施設等） 100,000千円	土木部 港湾・海岸課	総務部長 /	1,077,500 (52,187)	1,077,500 (52,187)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規		友好提携港会議運営等 委託料		17,928 (17,928)	第15回INAP会議が平成25年度に高知で開催される。(本県 では3回目) この機会を捉え、会員港との経済交流の促進、国際観光 の推進を図り、港湾や県内産業の活性化につなげる。 友好提携港会議運営等委託料 12,248千円 ・委託方法：随意契約(プロポーザル方式) ・委託内容：展示ブース設置等委託	土木部 港湾振興課	総務部長 財政課長 要求	17,928 (17,928) 17,928 (17,928)	要求どおり。
	県有建築 物南海地 震対策基 金	南海地震に備える施設 整備費	4,298,173	714,344 債務負担 689,836	南海トラフ巨大地震に備え、県立学校施設の耐震化を推 進する。 設計調査等委託料 110,539千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札 耐震補強等工事請負費 587,798千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札 その他事務費 16,007千円 ・使用料賃借料 [債務負担] 689,836千円	教育委員会 学校安全対策課	総務部長 財政課長 要求	714,344 (0) 債務負担 689,836 (0) 1,878,394 (0) 債務負担 689,836 (0)	一部の事業について、国の経済対策に対応し、平成24年 度3月補正に前倒しで実施することとしました。
拡充	県有建築 物南海地 震対策基 金	県立学校非構造部材耐 震化事業	15,120	134,463	県立学校の非構造部材(外壁)の改修を行うことによ り、地震発生時の危険性を減少させる。 修繕工事請負費 134,463千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札等	教育委員会 学校安全対策課	総務部長 財政課長 要求	134,463 (0) 134,463 (0)	要求どおり。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程	要求に対する査定内容
拡充		防災教育推進事業費	14,856 (6,695)	31,016 (20,563)	平成24年度に策定する「安全教育プログラム」に基づき、体系的かつ実践的な防災教育を行い、児童生徒の防災対応力の向上と学校の危機管理能力及び防災力の向上を図る。 実践的防災教育推進事業委託料 6,600千円 ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 防災キャンプ推進事業委託料 4,000千円 ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 防災教育副読本作成委託料 10,920千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） その他事務費等 9,496千円 ・報償費、需用費、旅費等	教育委員会 学校安全対策課	総務部長 財政課長 要求	見積りや実績等を踏まえ事業費を精査しました。
拡充		保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金	16,333 (16,333)	16,830 (16,830)	南海トラフ巨大地震に備え、乳幼児の安全確保に必要な経費や高台移転等の検討に要する経費に対して助成を行い、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保する。 保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 16,830千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：飛散防止フィルムの施工 1/3以内 避難車の購入 1/2以内 高台移転検討 1/2以内	教育委員会 幼保支援課	総務部長 財政課長 要求	保育所等の高台移転に伴う施設整備について、県による財政支援制度の創設を行うこととしました。（予算計上はなし。）
拡充		高知県学力定着状況調査実施事業	19,439 (19,439)	38,237 (38,234)	児童生徒の学力の定着状況を把握し、指導方法の充実や改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上対策のための検証改善サイクルを確立する。 学力状況調査集計等委託料 23,808千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札 その他事務費等 14,429千円 ・報償費、旅費、需用費等	教育委員会 小中学校課	総務部長 財政課長 要求	事務費及び委託事業の積算について精査しました。

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程	要求に対する査定内容						
拡充		ことばの力育成プロジェクト推進事業	83,425 (83,425)	84,911 (84,911)	<p>全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに豊かな心を育成する。</p> <p>ことばの力育成プロジェクト推進事業委託料 1,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 <p>学校図書館読書環境整備費補助金 78,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村、学校組合 ・補助率：1/2以内 ・補助対象：学校図書館支援員の人件費 空調設備の設置に要する経費 <p>その他事務費等 5,411千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費、旅費、需用費等 	教育委員会 小中学校課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>84,911 (84,911)</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>120,217 (120,217)</td> </tr> </table>	総務部長		財政課長	84,911 (84,911)	要求	120,217 (120,217)	補助金については、市町村において国の緊急雇用事業の活用が可能となったこと等から予算計上額を精査しました。また、事務費について精査しました。
総務部長														
財政課長	84,911 (84,911)													
要求	120,217 (120,217)													
新規		道徳教育充実プラン		9,703 (3,920)	<p>学校間連携、家庭・地域と連携した市町村ぐるみの道徳教育を推進し、県全体の児童生徒の道徳性の向上を図る。</p> <p>道徳教育地域連携事業委託料 3,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 <p>その他事務費等 6,503千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費、旅費、需用費等 	教育委員会 小中学校課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>9,703 (3,920)</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>10,520 (4,737)</td> </tr> </table>	総務部長		財政課長	9,703 (3,920)	要求	10,520 (4,737)	事務費及び委託事業の積算について精査しました。
総務部長														
財政課長	9,703 (3,920)													
要求	10,520 (4,737)													
新規		青少年教育施設整備費		42,817 (4,383)	<p>老朽化した青少年センターの改築に向けて、基本設計及び実施設計を行う。</p> <p>設計委託料 42,817千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約方法：公募型簡易プロポーザル 	教育委員会 生涯学習課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>42,817 (4,383)</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>43,145 (37,711)</td> </tr> </table>	総務部長		財政課長	42,817 (4,383)	要求	43,145 (37,711)	現施設面積と同規模に面積査定をし、減額となりました。また、財源調整を行いました。
総務部長														
財政課長	42,817 (4,383)													
要求	43,145 (37,711)													

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	社会資本 整備総合 交付金	新図書館等整備事業費		827,527 (147,694)	<p>新図書館等複合施設の建築工事、新図書館情報システムの構築等を行う。</p> <p>建築工事請負費 569,450千円 ・内容：新図書館等複合施設の建築工事 ・契約方法：一般競争入札 [債務負担] 9,020,941千円 H25年度～H27年度</p> <p>建設工事監理委託料 15,548千円 ・委託内容：建築工事の監理業務 ・契約方法：未定 [債務負担] 88,103千円 H25年度～H27年度</p> <p>埋蔵文化財発掘調査委託料 75,023千円 ・委託内容：建設予定地の埋蔵文化財発掘調査 ・契約方法：随意契約 [債務負担] 36,162千円 H25年度～H26年度</p> <p>新図書館情報システム等構築等委託料 135,502千円 ・委託内容：新図書館情報システム等の構築及び運用保守等 ・契約方法：未定 [債務負担] 550,035千円 H25年度～H32年度</p>	教育委員会 新図書館整備課	総務部長		要求どおり。
							財政課長	827,527 (147,694) 債務負担 9,695,241 (589,388)	
							要求	827,527 (147,694) 債務負担 9,695,241 (589,388)	
新規		志育成型学校活性化事業		4,984 (4,984)	<p>人権が尊重され、生徒が安心して過ごせ、夢や志、自信を持てる学校を実現するため、統括アドバイザーが学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導を位置づけて実践できるよう支援する。(6中学校指定)</p> <p>その他事務費 4,984千円 報償費、旅費等</p>	教育委員会 人権教育課	総務部長	[保留] [4,984] [(4,984)]	知事の判断を要する事業のため保留にしましたが、要求どおりとしました。
							財政課長	[保留] [4,984] [(4,984)]	
							要求	4,984 (4,984)	
新規		生徒指導推進事業費補助金		14,159 (10,283)	<p>学校での非行・問題行動等の未然防止及び早期発見、緊急時の対応等にあたるため、学校訪問や生徒指導の補助を行う生徒指導推進協力員・学校相談員、深刻な生徒指導事案の早期解決を図る生徒指導スーパーバイザーの派遣に係る経費を支援する。</p> <p>生徒指導推進事業費補助金 14,159千円 生徒指導推進協力員・学校相談員 (学校訪問や生徒指導の補助により、非行・問題行動の早期発見や緊急時の対応等にあたる。) ・補助先：市町村 ・補助率：2/3以内(国補助率1/3 県補助率1/3)</p> <p>生徒指導スーパーバイザー (深刻な生徒指導事案の早期解決を図るため、教員への助言を行う。) ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内</p>	教育委員会 人権教育課	総務部長	[保留] [14,159] [(10,283)]	知事の判断を要する事業のため保留にしましたが、要求どおりとしました。
							財政課長	[保留] [14,159] [(10,283)]	
							要求	14,159 (10,283)	

新規 拡充	交付金・ 基金等名	事業名等	H24予算額 (一般財源)	H25予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充		生活安全対策費	4,800 (4,800)	17,962 (13,264)	<p>地域の安全、安心なまちづくりを図るため、街頭防犯カメラを設置する。特に、安全・安心な子育て環境の整備と地域防犯力の向上を図るため、子ども見守りカメラの設置を推進する。</p> <p>街頭防犯カメラ設置事業 ・街頭防犯カメラ備品購入費 6,712千円</p> <p>子ども見守りカメラ設置事業 ・子ども見守りカメラ備品購入費 6,000千円</p> <p>街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 5,250千円 ・補助先：地域の防犯活動に取り組む組合・団体、事業者及び市町村 ・補助率：1/2～2/3 ・補助対象：防犯カメラの設置に要する経費</p>	公安委員会	総務部長	17,455 (12,757)	子ども見守りカメラの設置にあたり、県警が直接設置する分と補助金により支援する分について整理を行いました。
						財政課長	17,455 (12,757)		
						要求	23,434 (18,736)		